

住 所 所在地	
企業名 屋号	
氏 名 代表者名	印

(1)前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(表1:売上高等が減少している指定業種)

a. 売上高等が減少している指定業種(※1, 2)	b. 最近1か月の前年同期の売上高等	c. 最近1か月の売上高等
	円	円
	円	円
合計	円 【B】	円 【A】

※1: 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2: 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

C:最近1か月の前年同期の全体売上高等 円

(イ)最近1か月の売上高等

$$\frac{\text{【B】} \quad \text{円} - \text{【A】} \quad \text{円}}{\text{【C】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{円} \quad \text{\%}$$

(表2: 売上高等が減少する見込みがある指定業種)

a. 売上高等が減少している指定業種	d. Aの期間後2か月間の前年同期の売上高等	e. Aの期間後2か月間の見込み売上高等
	円	円
	円	円
合計	円 【D】	円 【E】

F: Aの期間後2か月間の前年同期の全体売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の見込み

$$\frac{([\text{B}] \quad \text{円} + [\text{E}] \quad \text{円}) - ([\text{A}] \quad \text{円} + [\text{D}] \quad \text{円})}{[\text{C}] \quad \text{円} + [\text{F}] \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

G: Aの期間に対応する全体の売上高等 円

(イ) 最近1か月の売上高等

$$\frac{[\text{C}] \quad \text{円} - [\text{G}] \quad \text{円}}{[\text{C}] \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

H: Gの期間後の2か月間の全体の見込み売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{([\text{C}] \quad \text{円} + [\text{F}] \quad \text{円}) - ([\text{G}] \quad \text{円} + [\text{H}] \quad \text{円})}{[\text{C}] \quad \text{円} + [\text{F}] \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(注) 認定申請にあたっては、表2に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが分かる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等が分かる書類、許認可証など)や、上記売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

上記記載内容に相違ありません。

年 月 日

税理士・会計士 住所
氏名

㊞